



2023年3月期決算、 2024年3月期第1四半期決算 および中期経営計画

(2023年度～2025年度)

2023年9月26日

兼房株式会社

ホームページ	URL https://www.kanefusa.co.jp
お問い合わせ先	経営管理室長 服部 政信
電話番号	0587-95-2821

目次

1	会社概要	3 - 11
2	2023年3月期 決算概要	12 - 17
3	2024年3月期第1四半期 決算概要	18 - 20
4	中期経営計画(2023~25年度)	21 - 31
5	トピックス	32 - 33

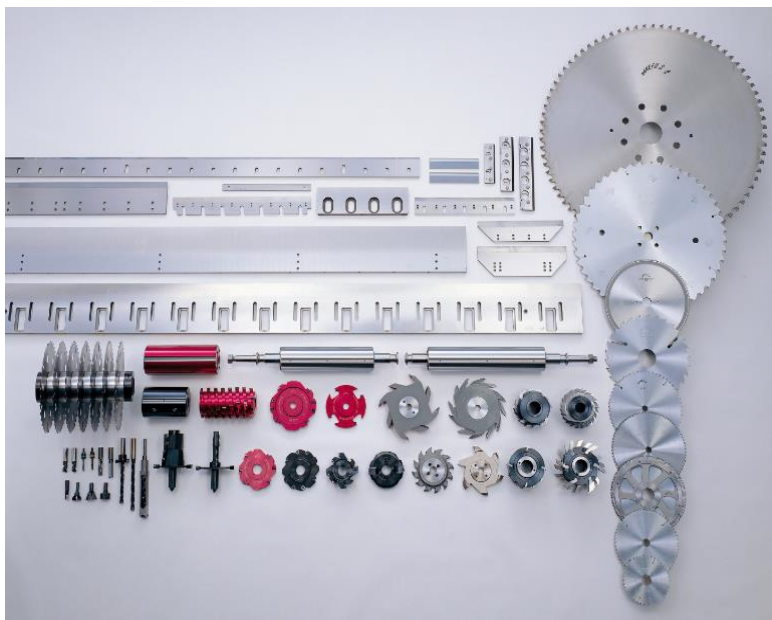
① 会社概要

1 会社概要

兼房株式会社

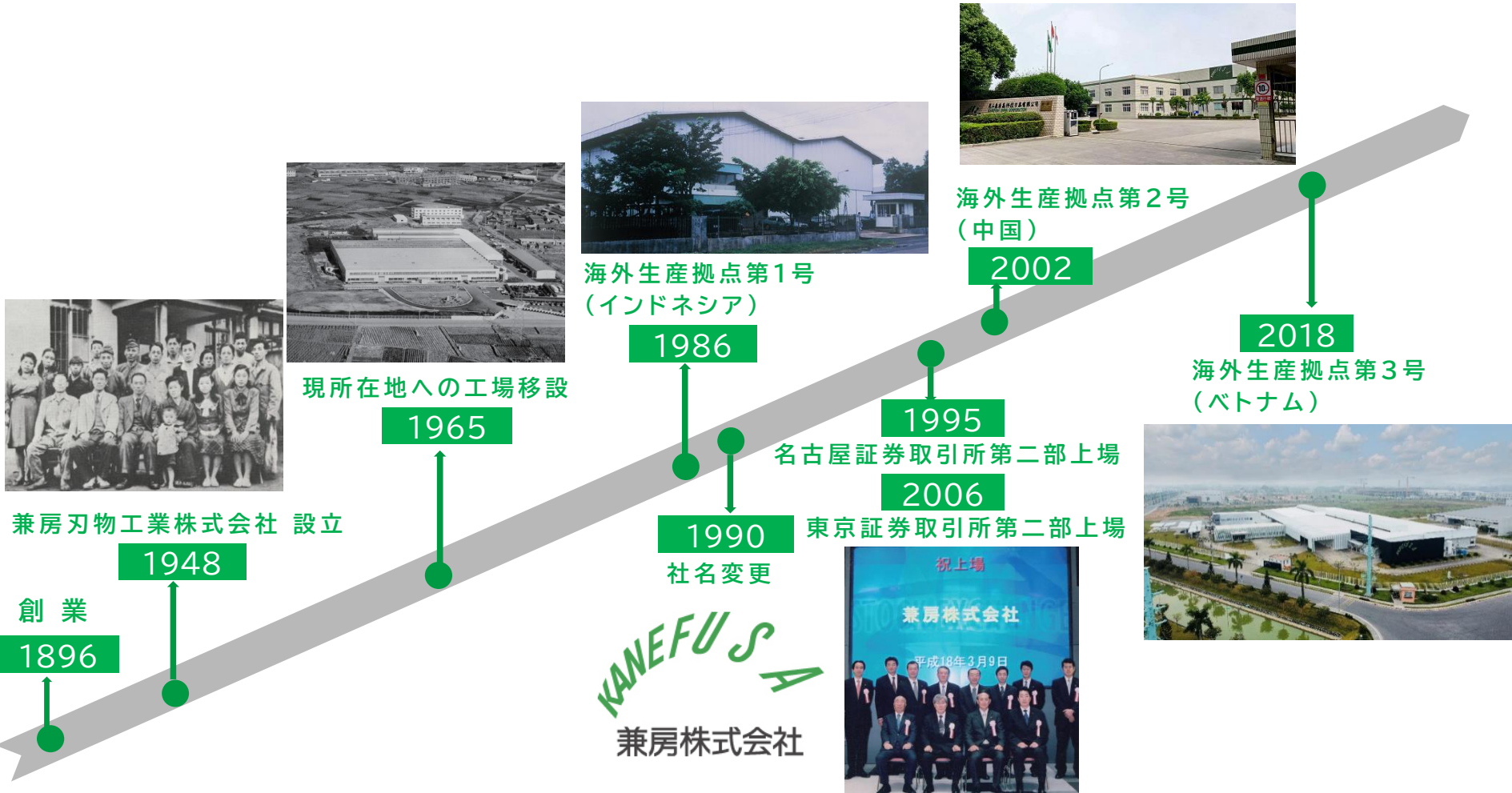
東証スタンダード市場 上場 5984
名証メイン市場

工業用機械刃物
総合メーカー



設立	1948年11月 《創業1896年(明治29年)》	
所在地	愛知県丹羽郡大口町	
資本金	21億4,250万円	
事業所	本社・工場 国内8販売拠点	
子会社	10社 うち海外子会社9社	
従業員数	単独	連結子会社
	正社員 623名	625名
	パート 106名	137名
	合計 729名	762名

1 会社概要 - 兼房のあゆみ



1 会社概要ーグローバルネットワーク

KANEFUSA GLOBAL NETWORK

世界 **8** か国 **13** の地域に進出



1 会社概要－事業内容・主要ユーザー

事業内容

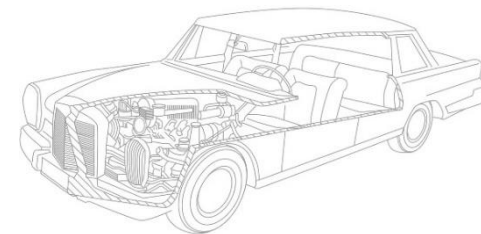
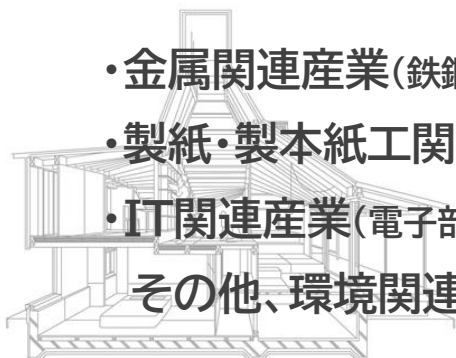
工業用機械刃物の製造・販売

工業用機械刃物は、木材・紙・金属等を切断・加工する機械に装着して使用される
＜消耗工具＞に該当します。

主要ユーザー

- 住宅関連産業(ハウス、合板、建材、プレカット、外壁材、
電動工具、キッチン、家具等の各メーカー)
- 金属関連産業(鉄鋼、非鉄、自動車・部品等の各メーカー)
- 製紙・製本紙工関連産業(製紙等の各メーカー、印刷・製本会社)
- IT関連産業(電子部品等の各メーカー)

その他、環境関連、包装機械、合成樹脂加工会社など多業種にわたる。



1 会社概要－主要製品

平刃類

形状が平らになっているもので、合板用刃物、電動工具の電気鉋刃、製本紙工用刃物、IT関連刃物等があります。



住宅関連産業向け
ベニヤナイフ



印刷・製本関連向け
断裁包丁

精密刃具類

溝つき・繋ぎ合わせ・穴あけ加工・成型等をする工具で、カッター・エンドミル・リーマなどと呼ばれます。被削材には木質系、窯業系建材、樹脂、非鉄金属等があります。



金属関連産業向け
フェースミル



住宅関連産業向け
仕口カッター

丸鋸類

円板状で外周部に刃がついており、切断・粉碎をする工具。被削材には木質系等を切断するチップソーや、各種金属を切断するコールドソーがあります。



金属関連産業向け
コールドソー



住宅関連産業向け
チップソー

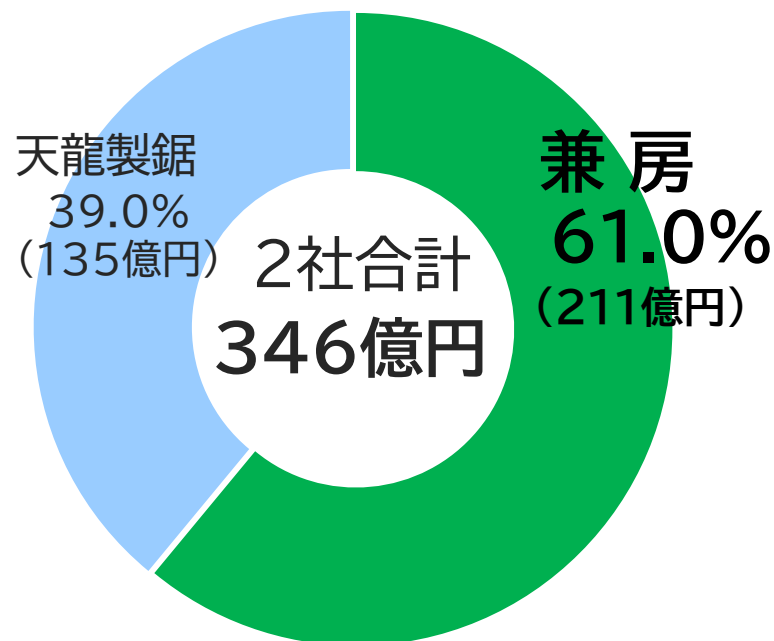
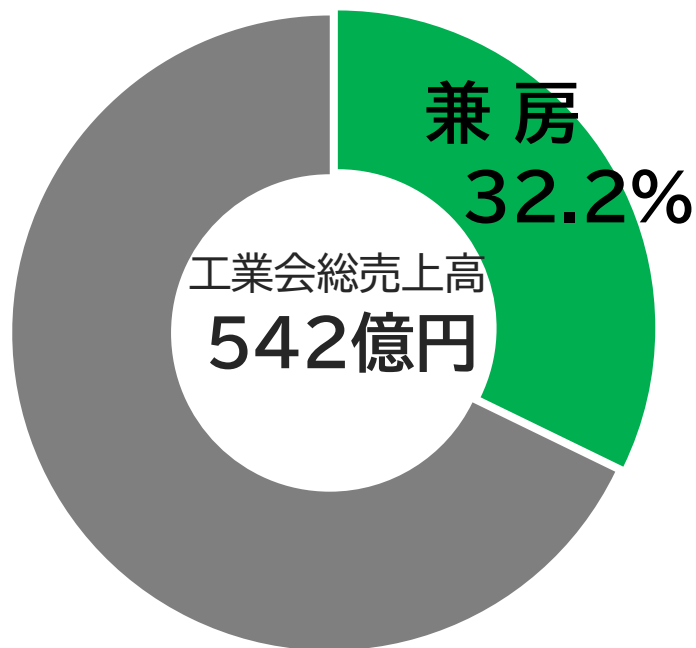
ユーザーニーズに合わせ、製品数は300種3万点

1 会社概要ーマーケット規模と当社シェア①

1. 日本機械鋸・刃物工業会(22社)
単独売上高ベースでのシェア(2022年度)
(加盟企業のための集計で単独売上高にて比較)

2. 業界株式公開会社2社の
連結売上高ベースでのシェア(2022年度)

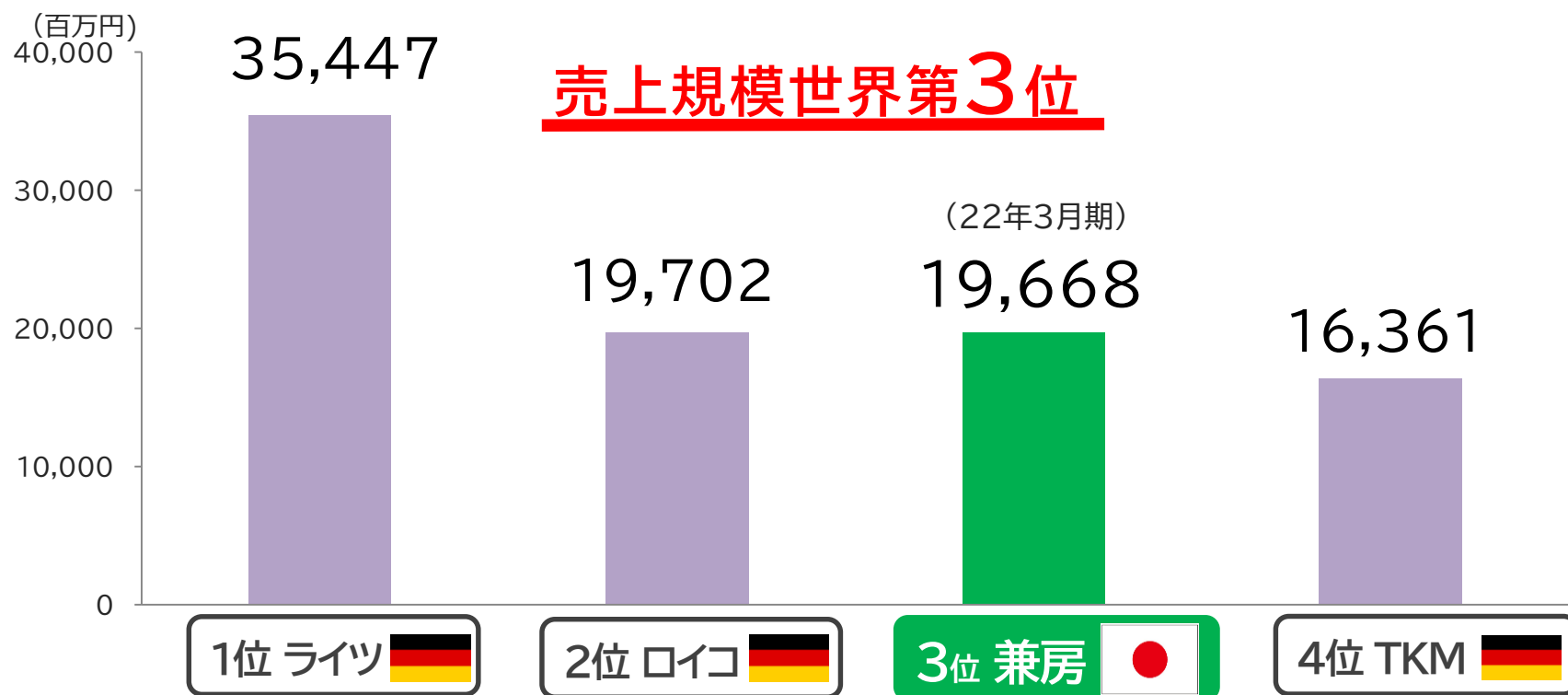
国内シェアNo.1



① 会社概要ーマーケット規模と当社シェア②

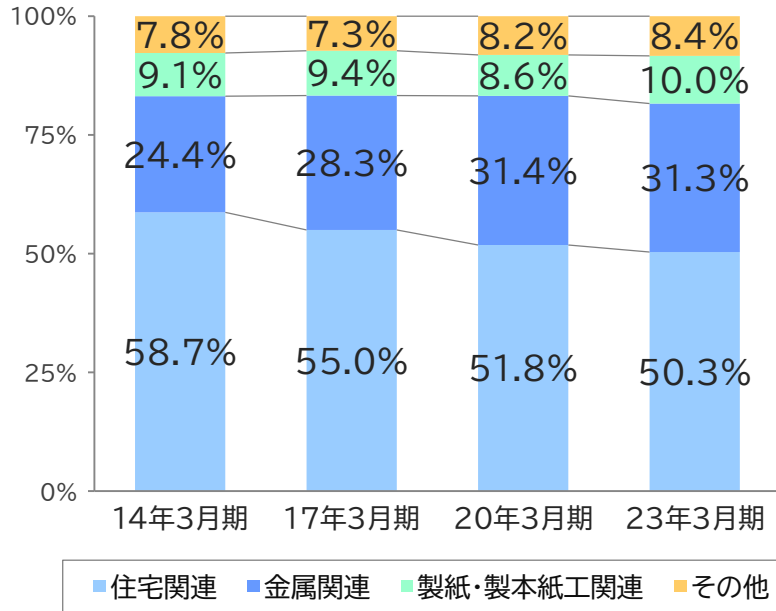
世界におけるポジション(世界トップ4社)

※ 2021年度売上高ベース

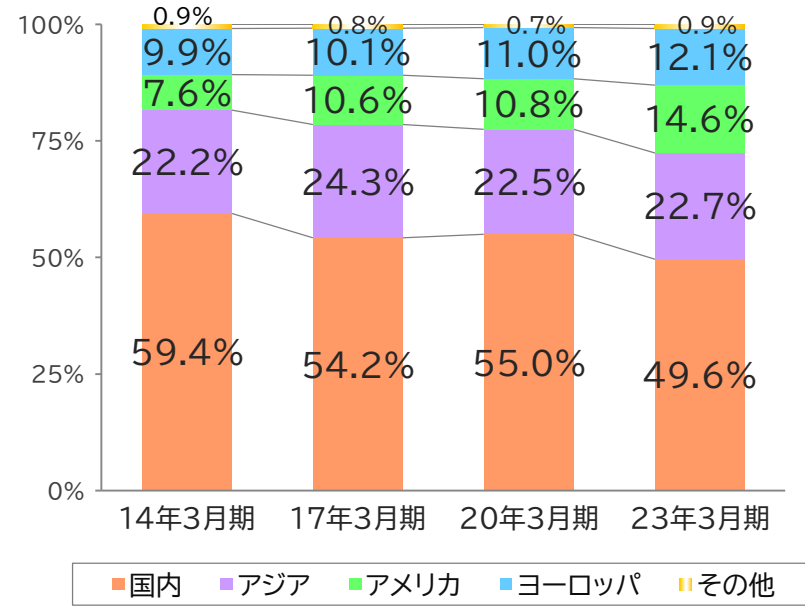


1 会社概要－売上高構成比

業種別



地域別



- 住宅関連**
ハウス、建材、サッシ、キッチン、家具、合板、電動工具メーカー等
- 金属関連**
鉄鋼、非鉄自動車関連産業等
- 製紙・製本紙工関連**
製紙メーカー、印刷・製本産業
- その他**
化成品、IT、環境関連産業、包装機械メーカー等

- アジア**
インドネシア、中国、ベトナム、インド、タイ等
- アメリカ**
米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、チリ等
- ヨーロッパ**
ドイツ、フランス、スウェーデン等
- その他**
ニュージーランド、オーストラリア等

＜過去＞国内の住宅関連売上に依存
→ ＜現在＞一つの業種、地域に偏らない売上高構成を目指す

② 2023年3月期 決算概要

② 2023年3月期 決算概要－損益計算書

単位:百万円

	22年3月期 実績	23年3月期 実績	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	19,668	21,119	1,450	7.4%
売上原価 (売上高比率)	13,355 (67.9%)	14,714 (69.7%)	[1] 1,359	10.2%
売上総利益 (売上高比率)	6,313 (32.1%)	6,404 (30.3%)	91	1.4%
販管費	4,537	4,963	[2] 426	9.4%
営業利益 (売上高比率)	1,775 (9.0%)	1,440 (6.8%)	▲334	▲18.9%
営業外収益	184	264	[3] 79	43.3%
営業外費用	25	42	16	63.1%
経常利益 (売上高比率)	1,934 (9.8%)	1,663 (7.9%)	▲271	▲14.0%
特別利益	2	290	[4] 288	12968.3%
特別損失	34	13	▲21	▲61.3%
税金等調整前 当期純利益	1,902	1,940	38	2.0%
当期純利益 (売上高比率)	1,346 (6.8%)	1,276 (6.0%)	▲69	▲5.2%

受注増や円安による売上の
押し上げ効果はあったが、
資材価格高騰等が影響し、

前期比 増収減益

<前期比増減額の主な内訳>

[1] 原価率
22年3月期 67.9%
↓
23年3月期第3四半期 67.5%
↓
23年3月期第4四半期 69.7%
※第4四半期に操業度が悪化

[2] 販管費
人件費 +213
運送費 +111
手数料 +57

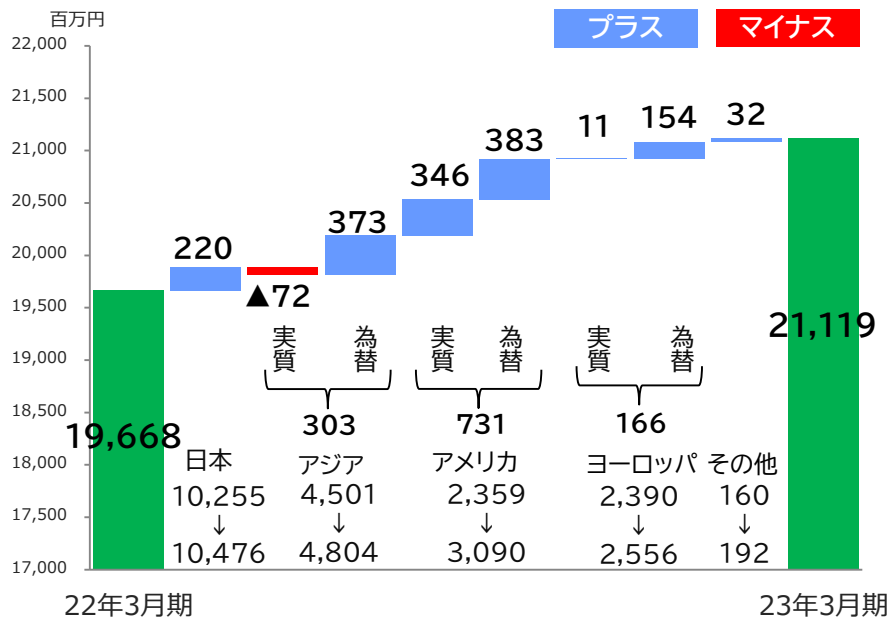
[3] 営業外収益
為替差益 +44

[4] 特別利益
固定資産売却益 +214
投資有価証券売却益 +73

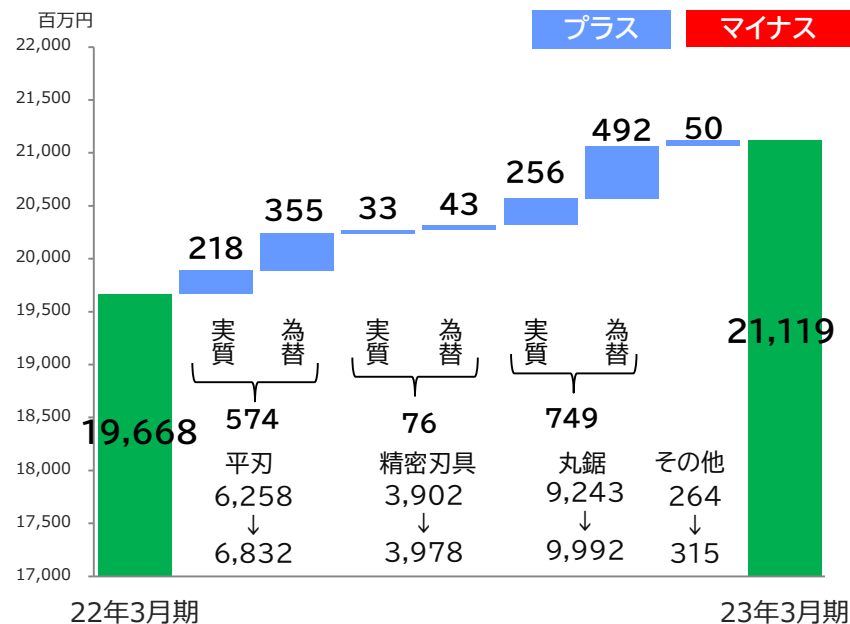
当連結会計年度(23年3月期)より、連結子会社PT. カネフサインドネシアの退職給付債務の認識方法を変更し、前連結会計年度(22年3月期)にも遡及適用したため、22年3月期連結損益計算書の実績値は、遡及前と比較して、営業利益は9,339千円、経常利益および税金等調整前当期純利益は12,739千円、それぞれ増加しております。

② 2023年3月期 決算概要—売上高の増減要因(前期比)

地域別



事業別



国内は住宅関連刃物を中心に受注を伸ばした。

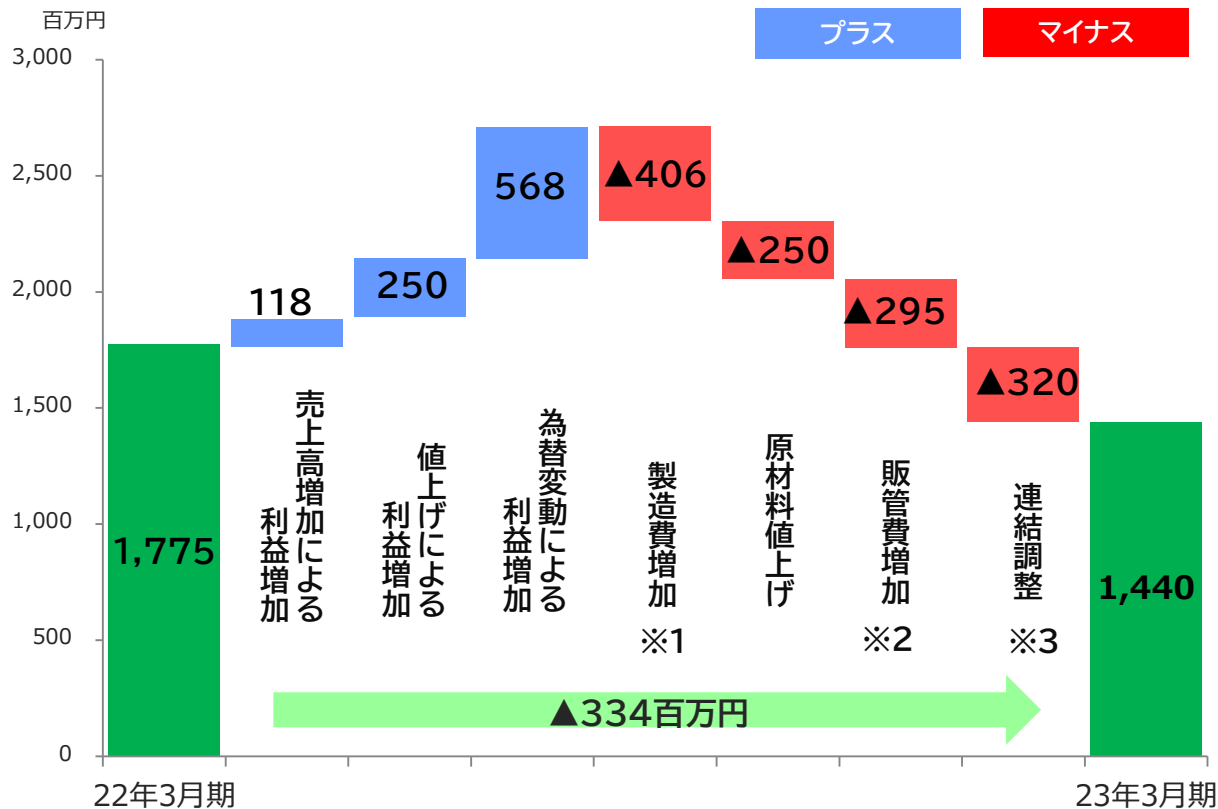
海外は、中国での大規模ロックダウンによる1ヶ月強の操業停止が影響し、アジア市場が実質マイナスとなったが、アメリカ市場の自動車関連および鋼管関連が好調に推移し、また全地域で円安による押し上げ効果があった。結果、連結売上高は前年同期比1,450百万円の増加。

[為替影響]

海外子会社換算適用レート

22年3月期	23年3月期
115.02円/\$	⇒ 132.70円/\$ (円安)
130.51円/€	⇒ 141.47円/€ (円安)
18.06円/元	⇒ 19.01円/元 (円安)

② 2023年3月期 決算概要－営業利益の増減要因(前期比)



[為替影響]
海外子会社換算適用レート

22年3月期	23年3月期
115.02円/\$	⇒ 132.70円/\$ (円安)
130.51円/€	⇒ 141.47円/€ (円安)
18.06円/元	⇒ 19.01円/元 (円安)

※1 製造費増加 主な内容

国内 労務費 +102百万円、電力費 +153百万円
海外 生産子会社における労務費等上昇 +156百万円

※2 販管費増加 主な内容

国内 人件費 +129百万円、運送費 +64百万円、修繕費 +37百万円
海外 人件費 +84百万円

※3 連結調整

たな卸資産未実現利益 +113百万円

② 2023年3月期 決算概要－貸借対照表

単位:百万円

単位:百万円

		22年3月期 実績	23年3月期 実績	増減額			22年3月期 実績	23年3月期 実績	増減額
流動資産	現金及び預金	7,164	6,835	▲328	流動負債	支払手形及び買掛金	2,069	1,913	▲156
	受取手形及び売掛金	4,775	4,650	▲125		未払金	809	1,233	[4] 424
	たな卸資産	5,464	6,689	[1] 1,225		その他	1,280	1,466	[5] 186
	その他	832	617	[2] ▲214		小計	4,159	4,613	453
	小計	18,237	18,793	556		退職給付に係る負債	240	132	▲108
固定資産	有形固定資産	11,655	13,402	[3] 1,747	固定負債	その他	1,671	1,721	50
	無形固定資産	797	861	63	小計	1,912	1,853	▲58	
	投資その他の資産	923	809	▲114	資本金	2,142	2,142	—	
	小計	13,376	15,072	1,696	資本剰余金	2,167	2,167	—	
	資産の部計	31,613	33,865	2,252	利益剰余金他	20,452	21,325	873	
					純資産	評価・換算差額等	779	1,762	[6] 983
						小計	25,542	27,399	1,856
						負債・純資産の部計	31,613	33,865	2,252

<増減額の主な内訳>

[1] たな卸資産	
商品及び製品	+498
原材料及び貯蔵品	+677
※23年1月以降の受注失速、物流混乱の解消、為替円安により棚卸資産増加 等による	
[2] 流動資産その他	
仮払金	▲444
※22年3月期連結調整で仮払金が増加(23年3月期では減少) ⇒親子ローン実施による子会社での現金増加など	
[3] 有形固定資産	
建物及び構築物	+525
機械装置及び運搬具	+249
土地	+175
建設仮勘定	+731
[4] 未払金	
未払金	+243
固定資産購入未払い金	+180
[5] 流動負債その他	
未払法人税等	▲222
仮受金	+362
※3ヶ月決算期のずれている子会社に対して、23年3月期第4四半期以降の売上減により現金や在庫を減少させる連結調整を行なった	
[6] 評価・換算差額等	
為替換算調整勘定	+1,059

P13「損益計算書」下段に記載のPT. カネフサインドネシアの会計方針の変更により、22年3月期連結貸借対照表の実績値も遡及適用による修正を行い、遡及前と比較して、退職給付に係る債務は86,395千円、繰延税金資産は22,799千円それぞれ減少するとともに、利益剰余金は64,246千円、為替換算調整勘定は5,116千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整額は5,766千円減少しております。また、22年3月期の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は50,315千円増加しております。

2

2023年3月期 決算概要ーキャッシュ・フロー、設備投資等

単位：百万円

	22年3月期 実績	23年3月期 実績
営業活動による キャッシュ・フロー	1,906	2,223
投資活動による キャッシュ・フロー	▲764	▲2,281
財務活動による キャッシュ・フロー	881	▲500
現金及び現金同等物 期末残高	7,164	6,835

単位：百万円

	21年3月期		22年3月期		23年3月期	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
設備投資額	453	343	865	676	2,916	1,521
減価償却費	1,707	1,140	1,629	1,044	1,644	1,011
研究開発費	283	283	272	272	259	259

<投資活動によるキャッシュ・フロー 主な内訳>

	22年3月期	23年3月期
有形固定資産取得支出	▲734	▲2,669
有形固定資産売却収入	+ 16	+ 305
投資有価証券売却収入	-	+ 110

<財務活動によるキャッシュ・フロー 主な内訳>

	22年3月期	23年3月期
長期借入れ収入	+1,106	-

③ 2024年3月期第1四半期 決算概要

③ 2024年3月期第1四半期 決算概要—損益計算書

単位:百万円

	23年3月期 第1四半期実績	24年3月期 第1四半期実績	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	5,308	4,968	▲340	▲6.4%
売上原価 (売上高比率)	3,487 (65.7%)	3,382 (68.1%)	[1] ▲105	▲3.0%
売上総利益 (売上高比率)	1,820 (34.3%)	1,585 (31.9%)	▲235	▲12.9%
販管費	1,226	1,223	[2] ▲3	▲0.3%
営業利益 (売上高比率)	594 (11.2%)	[3] 362 (7.3%)	▲232	▲39.1%
営業外収益	289	305	16	5.6%
営業外費用	27	28	1	5.7%
経常利益 (売上高比率)	856 (16.1%)	638 (12.9%)	▲217	▲25.4%
特別利益	49	0	[4] ▲48	▲98.4%
特別損失	0	0	0	4,219.0%
税金等調整前 四半期純利益	905	638	▲267	▲29.5%
四半期純利益 (売上高比率)	607 (11.4%)	431 (8.7%)	▲175	▲28.9%

コロナショックからの
V字回復の勢いが失速、
工場稼働率が低下し、
前期比 減収減益

<前期比増減額の主な内訳>

[1] 売上原価
原価率 65.7%→68.1%

2.4ポイント悪化
受注減により工場稼働率が低下
固定費割合が増加した

[2] 販管費

運送費	▲19
販売支援料	▲6
人件費	▲5
手数料	+19
旅費交通費	+16
広告宣伝費	+6

[3] 営業利益
連結調整
棚卸資産未実現利益の実現
+223

[4] 特別利益
固定資産売却益 ▲48

③ 2024年3月期第1四半期 決算概要－貸借対照表

単位:百万円

単位:百万円

		23年3月期 (3月31日)	24年3月期 (6月30日)	増減額			23年3月期 (3月31日)	24年3月期 (6月30日)	増減額
資産の部	流動資産				負債・純資産の部	流動負債			
	現金及び預金	6,835	5,405	▲1,430		支払手形及び買掛金	1,913	1,742	▲170
	受取手形及び売掛金	4,650	4,513	▲136		未払金	1,233	933	▲300
	たな卸資産	6,689	7,496	[1] 807		その他	1,466	1,137	▲328
	その他	617	584	▲33		小計	4,613	3,814	▲798
	小計	18,793	18,000	▲792		退職給付に係る負債	132	141	9
	有形固定資産	13,402	13,487	84		その他	1,721	1,913	191
	無形固定資産	861	857	▲3		小計	1,853	2,054	201
	投資その他の資産	809	916	[2] 107		資本金	2,142	2,142	－
	小計	15,072	15,261	189		資本剰余金	2,167	2,167	－
資産の部計	33,865	33,262	▲603	純資産					
				利益剰余金他	21,325	21,472	146		
				評価・換算差額等	1,762	1,610	▲152		
				小計	27,399	27,393	▲5		
				負債・純資産の部計	33,865	33,262	▲603		

<増減額の主な内訳>

- [1] たな卸資産
- 商品及び製品 +429
 - 原材料及び貯蔵品 +275
 - 仕掛品 +102
- [2] 投資その他の資産
- 投資有価証券 +73
 - 繰延税金資産 +21
- [3] 未払金
- 未払金 ▲139
 - 固定資産購入未払金 ▲160
- [4] 流動負債その他
- 仮受金 ▲364
 - 賞与引当金 ▲279
 - 預り金 +159

代表取締役 社長執行役員



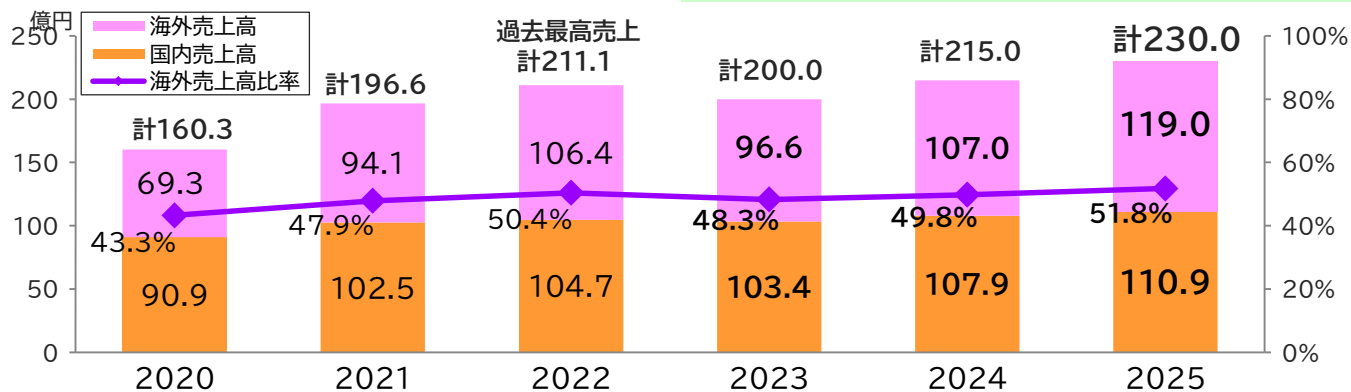
磯谷 岳摩

④ 中期経営計画(2023~25年度)

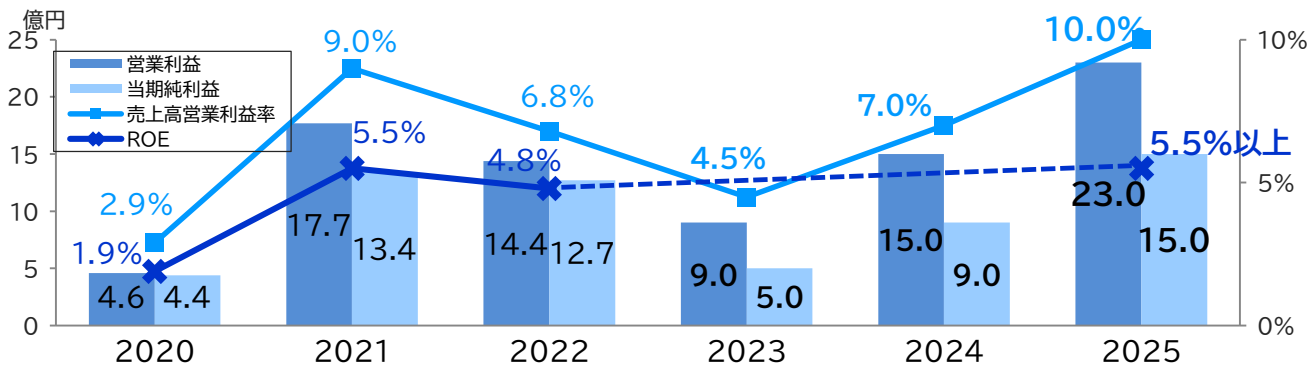
④ 中期経営計画 – 前中計の振り返りと新中計の目標

年度	2020～2022年度	2023～2025年度
中期ビジョン	デジタルカルチャーの変革による企業体質強化	スピード経営体質への脱皮とモノづくりを支える「エッセンシャルカンパニー」としての自覚と責任と挑戦
期初目標	最終年度(2022年度) ● 売上高 190億円 ⇒ 211億円 達成 ● 営業利益 14億円 ⇒ 14億円 達成	最終年度(2025年度) ● 売上高 230億円 ● 営業利益 23億円 ● 売上高営業利益率 10.0% ● ROE 5.5%以上

売上高



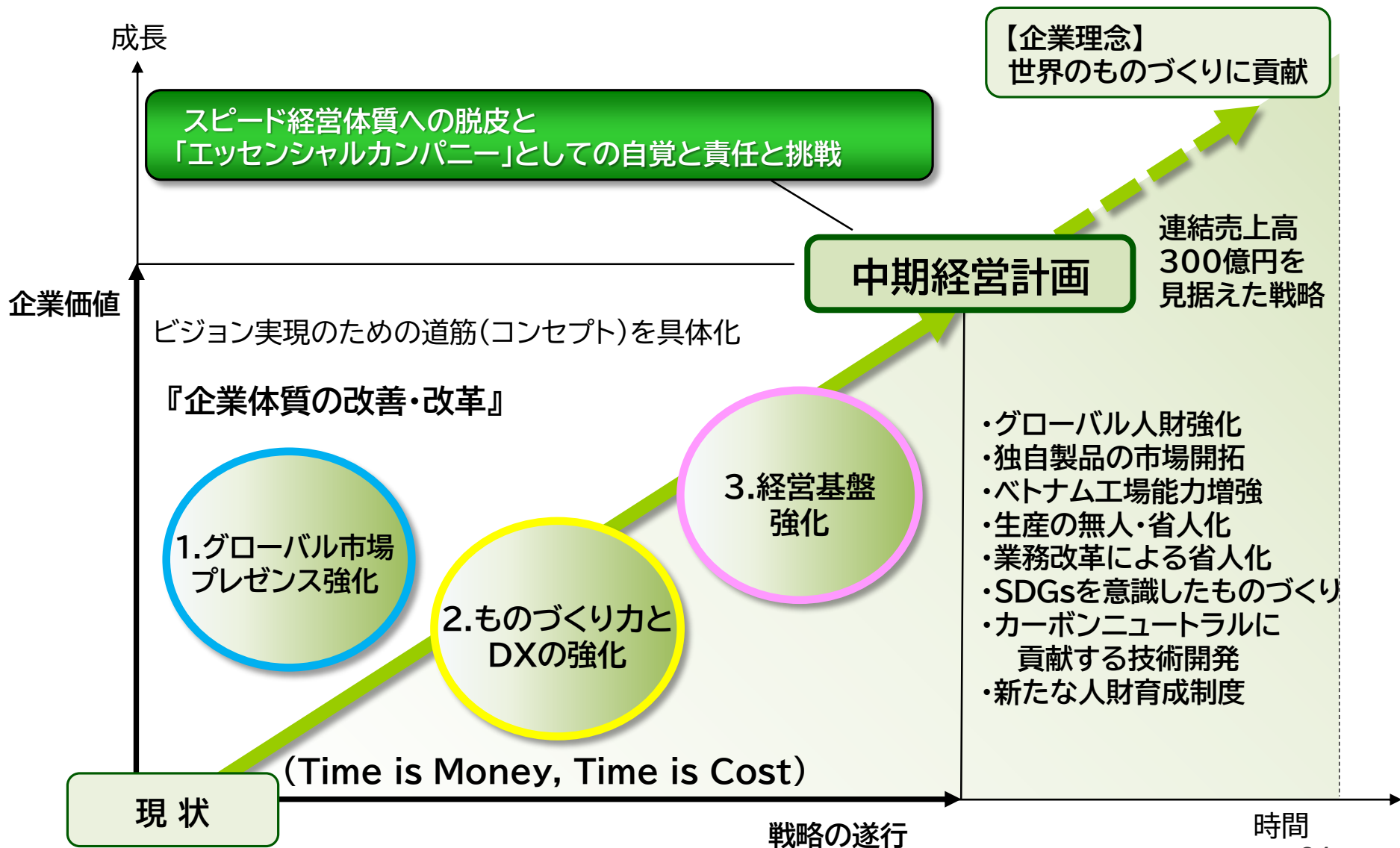
営業利益
当期純利益
売上高営業利益率
ROE



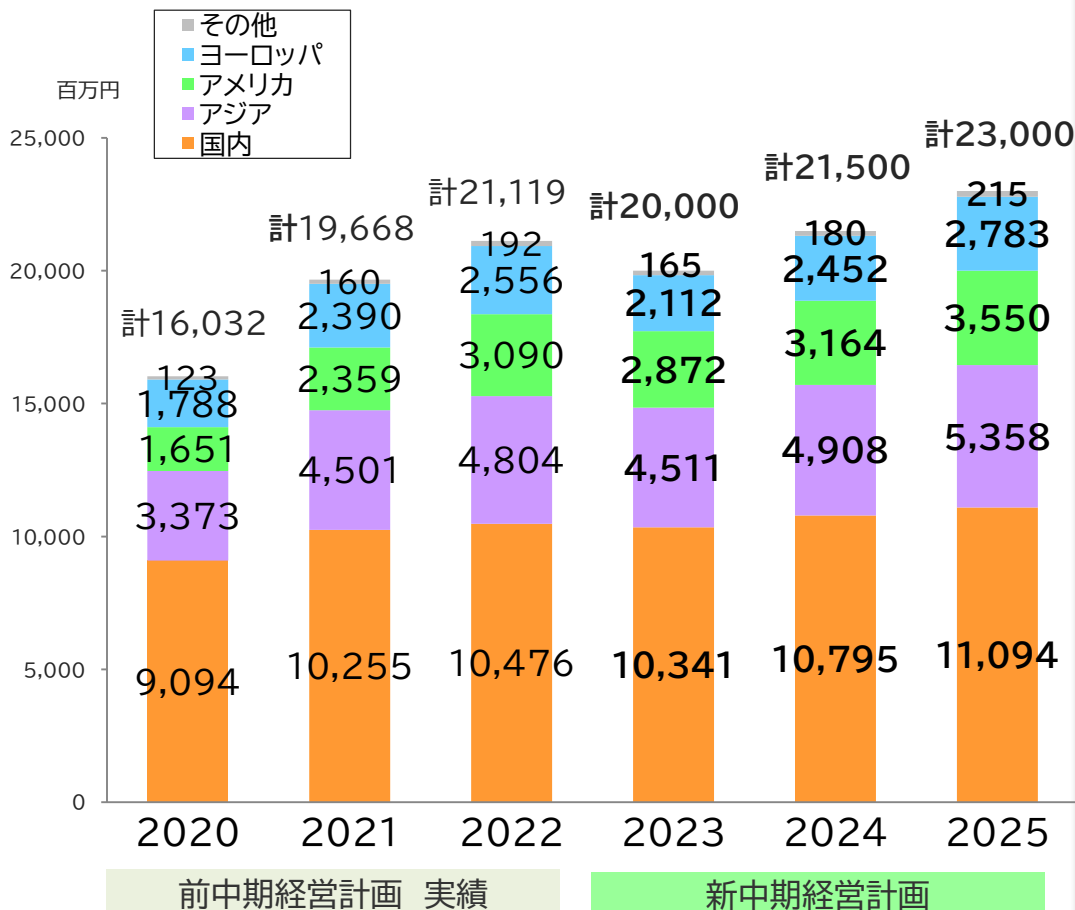
前中期経営計画 実績

新中期経営計画

4 中期経営計画 – 重点戦略



4 中期経営計画一売上高内訳(地域別)



2023~25年度 重点ポイント

■ヨーロッパ

- 顧客の歩留まり向上等に貢献できる環境配慮型製品の販促に注力。
- 未開拓の木材関連市場への当社独自製品マーケティング強化(構造用木材加工市場など)。

■アメリカ

- 住宅関連市場において多様な木工関連製品を拡販。
- 顧客の生産性向上(高速化、省人化等)に貢献できる独自製品を拡販。
- ブラジルでの木工関連製品拡販。

■アジア

- 中国では、拡大するEV関連市場への販促強化と、主力の金属切断用丸鋸では市場要求に即した製品をスピード投入。
- インドでは、木工・鉄工両面における販売網拡充と未投入製品群の市場開拓。
- 東南アジアでは、木工関連市場の占有拡大とともに、EV関連市場など成長市場への新規参入。

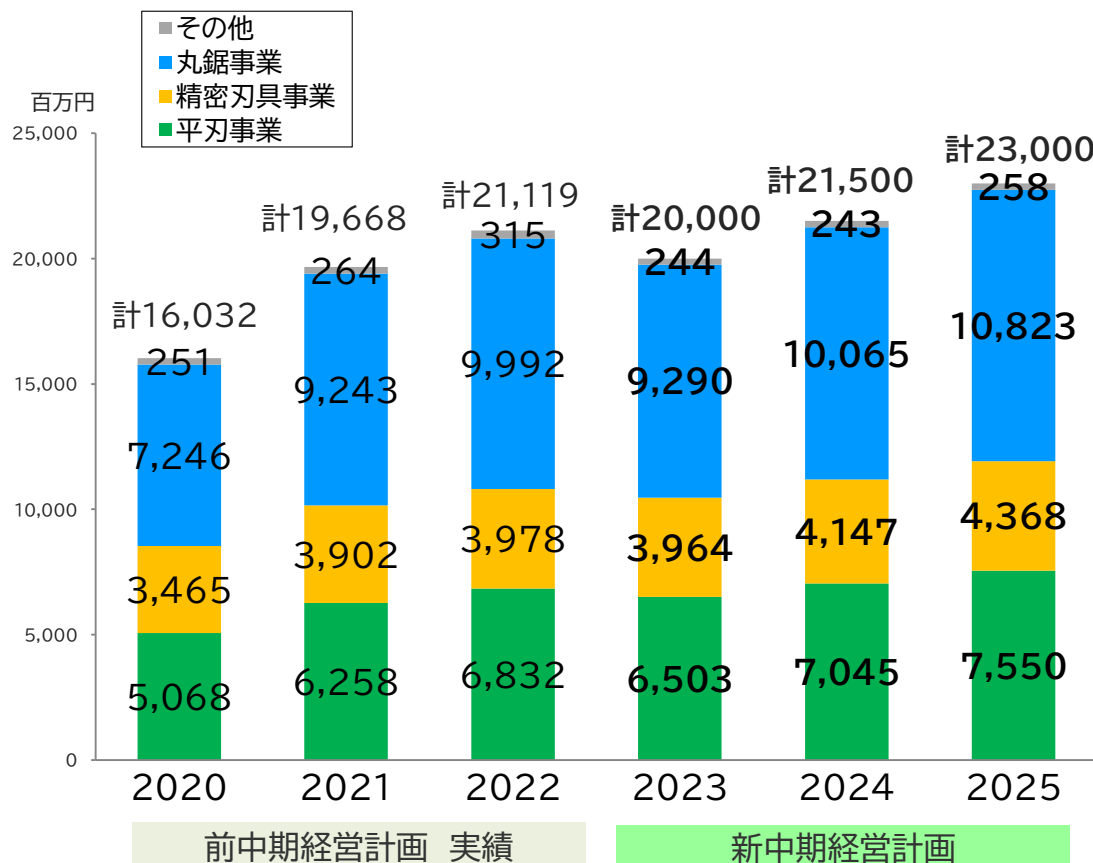
■国内

- 脱炭素への流れの中で国産材利用が進んでおり、構造用木材加工市場、バイオマス市場等へのアプローチ強化。
- EV部品、半導体関連等の成長市場に対し、アルミ加工、フィルム切断等の差別化製品拡販。

[為替]海外子会社換算適用レート

	2020年度	2021年度	2022年度	2023~25年度想定
1ドル	103.50円	115.02円	132.70円	125.00円
1ユーロ	126.95円	130.51円	141.47円	135.00円
1元	15.88円	18.06円	19.01円	19.00円

4 中期経営計画一売上高内訳(事業別)



2023~2025年度 重点ポイント

■丸鋸

グローバル生産体制および標準設計品のラインナップによりコスト競争力の高い製品を投入。同時に、製品性能の底上げ、技術交流による切断機メーカーとの強固な関係構築。

■精密刃具

国内・海外の自動車部品メーカー向けアルミ加工用刃物を中心に拡販。多刃高速加工等の差別化ポイントを訴求する。

■平刃

海外生産拠点を活用し、供給体制増強とコストダウン。特に、国内のバイオマス関連市場、海外の合板等木材関連、製紙市場への取り組みを強化。

[為替]海外子会社換算適用レート

	2020年度	2021年度	2022年度	2023~25年度想定
1ドル	103.50円	115.02円	132.70円	125.00円
1ユーロ	126.95円	130.51円	141.47円	135.00円
1元	15.88円	18.06円	19.01円	19.00円

4 中期経営計画—設備投資計画

前中期経営計画(2020~22)
投資総額 実績42.3億円

新中期経営計画(2023~25)
投資総額112.3億円

国内 25.4億円 海外16.9億円

国内 45.5億円 海外 66.8億円

2020	2021	2022	2020	2021	2022
3.4	6.7	15.2	1.1	1.8	13.9
億円	億円	億円	億円	億円	億円

2023	2024	2025	2023	2024	2025
18.9	16.6	10.0	11.7	28.4	26.6
億円	億円	億円	億円	億円	億円

2023年度 本社物流センター建設費

- ・建屋建設費 6.2億円
- ・什器備品、システム等 0.8億円



物流センター工事中

2023~25年度 ベトナム工場増産体制のための設備投資

増設予定地(第3・4期工事)

- ・設備 37.1億円
- ・工場建屋、空調設備等 10.7億円

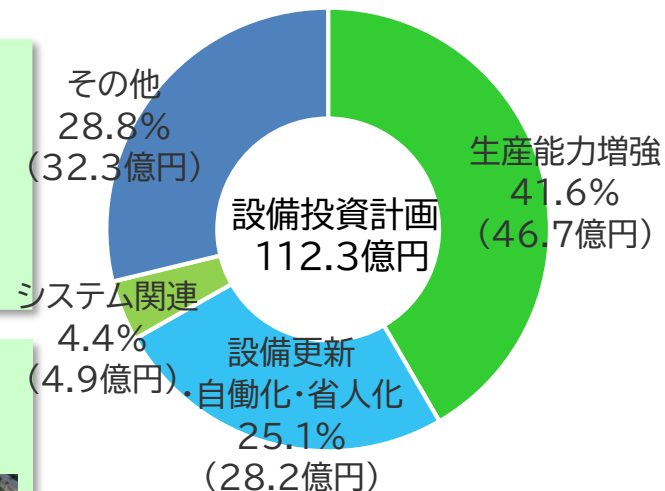


ベトナム工場と増設予定地

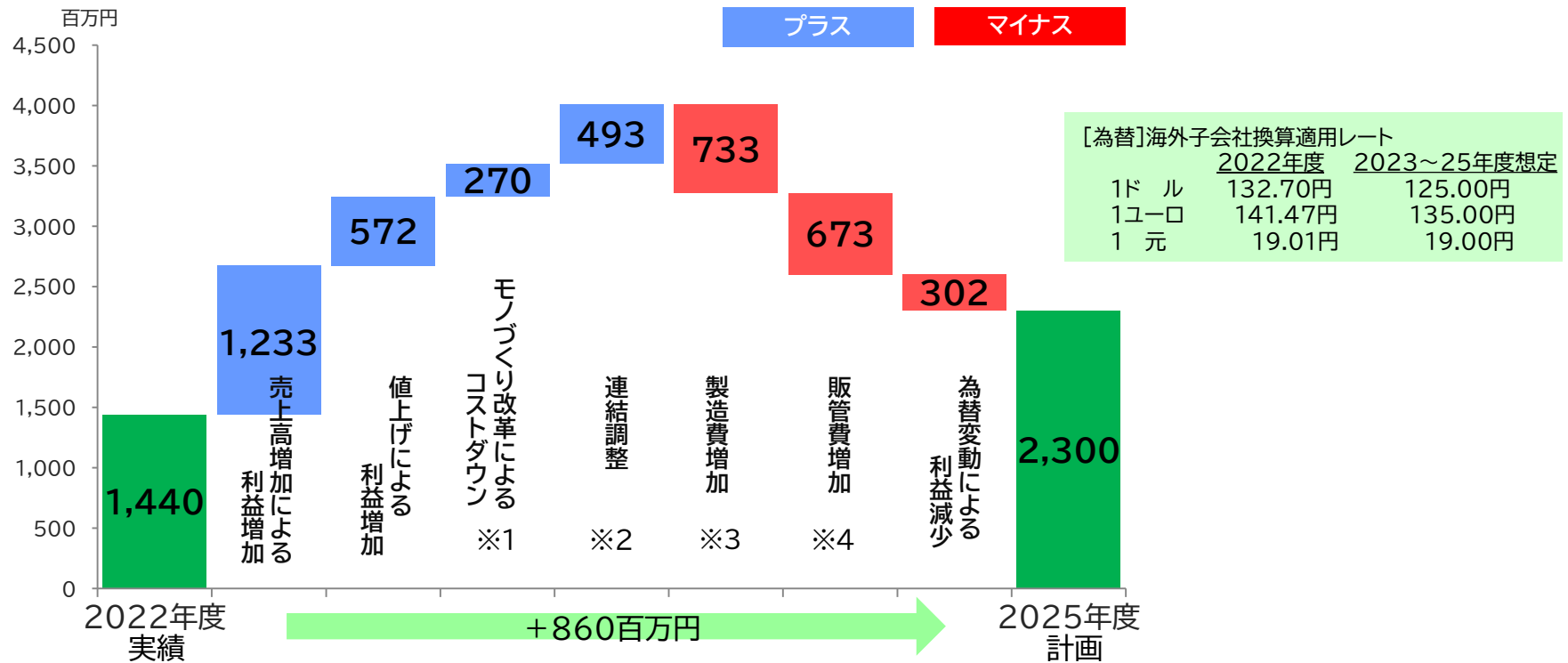
総敷地面積 53,250㎡

工場建屋面積

- ・第1・2期工事(完了) 10,778㎡
- ・第3・4期工事(23~25年度) 16,144㎡



4 中期経営計画—営業利益計画の増減要因(2022実績→25計画比)



※1 モノづくり改革によるコストダウン 主な内容
 自動化・デジタル化による生産効率化 ▲187百万円

※2 連結調整 主な内容
 たな卸資産未実現利益の実現 +328百万円

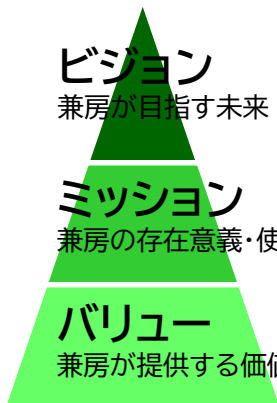
※3 製造費増加 主な内容
 国内 労務費+245百万円、原材料値上がり+208百万円
 海外 インドネシア生産子会社における原材料費上昇 +58百万円

※4 販管費増加 主な内容
 国内 人件費+42百万円、運送費+97百万円、広告宣伝費+16百万円
 海外 人件費+149百万円、広告宣伝費+25百万円

その他、原価低減策
 ・修理対応の外注化
 ・製品標準化
 ・小ロット生産の削減
 ・さらなる海外生産シフト

4 中期経営計画ーサステナビリティ(パーパス、SDGsドミノ)

**Sharpen the future,
Share the value**
未来を研ぎ澄まし、喜びの輪を広げる




- 兼房に関わる全ての人へ新しい価値をもたらし、世界の人々を笑顔にする
- 兼房の刃物で世界のモノづくりにイノベーションを起こし、世界中の人々の未来を輝かせる。そして、そこから生まれる価値を世界中に共有する
- 「切る」「削る」を極め、環境に優しいモノづくりの技術・ノウハウを提供する。
・従業員、お客様、さらにその先のお客様に驚きと喜びと安心を提供する。

兼房SDGsドミノ ～兼房の強みから正の連鎖反応を起こし、社会と企業の持続可能性の両立を目指す～

9


産業と技術革新の基盤をつくろう



わが社にしかできない切削技術で新しい価値を創造し、世界のものづくりに貢献する

17

パートナーシップで目標を達成しよう



12


つくる責任
つかう責任



資源の有効活用、
廃棄物削減・再利用

13


気候変動に具体的な対策を



地球環境に配慮した刃物の開発、
切削方法の提案

8

働きがいも
経済成長も



生産性向上、
ワーク・ライフ・バランス

4 中期経営計画－サステナビリティ(優先的に取り組む課題)

9 産業と技術革新の基盤をつくろう
 わが社にしかできない切削技術で新しい価値を創造し、世界のものづくりに貢献する

12 つくる責任 つかう責任



資源の有効活用、
廃棄物削減・再利用

13 気候変動に具体的な対策を



地球環境に配慮した
刃物の開発、
切削方法の提案

8 働きがいも 経済成長も



生産性向上、
ワーク・ライフ・バランス

17 パートナリシップで 目標を達成しよう



パートナーと協力し、
SDGsへの取り組み促進

目指すべき成果

主なアクションプラン、目標

- ・「六方よし」の刃物・切削の提供 (買い手・売り手・作り手・地球環境・社会・未来)
- ・新分野への取り組みの促進
- ・最適提案までの期間短縮

- ・環境配慮技術(薄鋸化等)を使ったビジネス加速
- ・EV自動車、リサイクル産業、バイオマス市場等への取り組み

- ・サプライチェーン全体での省資源化

- ・脱プラ化、環境配慮包装材採用
- ・3R推進

- ・サプライチェーン全体におけるカーボンニュートラルへの貢献
- ・エコ資材使用率の最大化

- ・木材資源活用の高まりへの対応
- ・環境配慮型新製品 年間1件以上発売
- ・温室効果ガス排出削減 (生産設備20%減、熱処理設備20%減、GHG フリーエネルギーを本社20%以上導入)

- ・限りある人財で最大利益を生む
- ・多様な働き方への柔軟な対応

- ・自動化・省人化・デジタル化推進 (例:製品検査AI化により全社検査人員30%減)
- ・倉庫管理システムの最適構築
- ・会計システム、生産管理システムグループ統一
- ・職能資格制度見直し

- ・パートナーとの連携により、当社のSDGsの取り組みを促進する。

- ・大学、関係企業との共同研究による技術進化
- ・カーボンフットプリント対応
- ・環境活動の2030年長期数値・プロセス目標設定、モニタリング

4 中期経営計画—サステナビリティ(その他の戦略)

事業戦略・ ポートフォリオ

- 中期経営計画の重点戦略具現化により**利益率向上**
 売上高営業利益率 2022年度実績 6.8% → 25年度計画 10.0%
 ROE 4.8% → 5.5%以上

財務戦略

- ◇中期経営計画で過去最大の設備投資112億円(主にベトナム工場拡充)
- ◇人的資本投資も増大
- ↓
- 株主還元 **成長投資を優先し、配当政策は現状(※)を維持。**
 (※)年間配当金下限15円、連結配当性向30%めど
 ただし、計画超過の利益は一部株主還元も検討
- 資金調達 選択肢として、グループ内の資金効率運用のほか、
 売掛債権の早期回収、政策投資株式の圧縮等

ガバナンス・ ESG

- 任意の指名・報酬委員会を中心とした**役員報酬制度見直し**
- 2050年**カーボンニュートラルに向けたコミットメント**設定
- ダイバーシティ**を意識した採用目標設定(女性・外国人等)
- 人事制度見直し

IR活動

- サステナビリティへの取り組み開示充実**
- 機関投資家向けのみならず個人投資家向けIR積極化**

資本コストや株価を意識した経営の実現

⑤ トピックス

5 トピックスー出展予定の展示会

日本木工機械展2023

日程：2023年10月5日(木)～10月7日(土)

場所：ポートメッセなごや(名古屋市国際展示場)
第1展示館、屋外

150社以上の企業が参加する、木材加工機械や
その関連製品の展示会



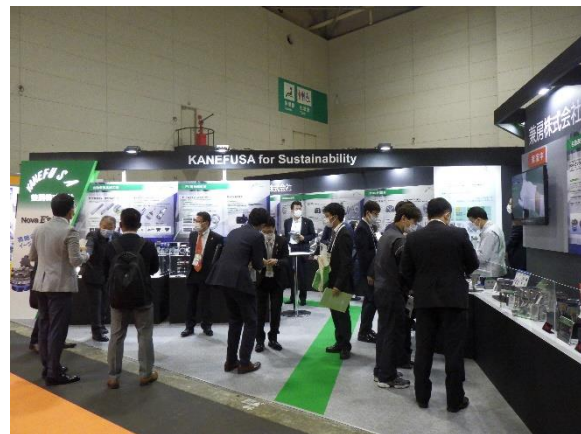
2021年日本木工機械展の様子

メカトロテックジャパン2023

日程：2023年10月18日(水)～10月21日(土)

場所：ポートメッセなごや(名古屋市国際展示場)
第1展示館、第2展示館、第3展示館

国内最大級の工作機械の展示会



メカトロテックジャパン2021の様子



KANEFUSA CORPORATION

ご清聴ありがとうございました。

当資料には、将来に関する記述があります。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づく予測、計画等を基礎として作成しており、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの記述と異なる結果となる可能性があります。